

【参考】平成30年度普通会計決算の概要

1 収支

歳入総額は6,835億円（前年度比△53億円、0.8%減）、歳出総額は6,656億円（前年度比△104億円、1.5%減）となり、歳入歳出差引は179億円の黒字、翌年度に繰越すべき事業の財源を除いた実質収支も64億円の黒字となりました。

また、年度間調整を行う基金の積立や取崩等を除く純単年度の収支を示す実質単年度収支は、71億円の黒字となりました。

2 歳入

地方税は、企業業績の好調による法人二税の増等により、2,796億円（前年度比193億円、7.4%増）となりました。内訳としては、個人県民税が705億円（前年度比△1億円、0.2%減）、法人事業税が639億円（前年度比107億円、20.2%増）、地方消費税が688億円（前年度比49億円、7.7%増）となっています。また、地方譲与税は、全国の企業業績の好調に伴う地方法人特別譲与税の増等により、327億円（前年度比34億円、11.8%増）となりました。

地方交付税は、臨時財政対策債振替相当額の減少による基準財政需要額の増等に伴う普通交付税の減等により1,379億円（前年度比△13億円、1.0%減）となりました。

国庫支出金は、合板・製材生産性強化対策事業費補助金の減等により、756億円（前年度比△51億円、6.3%減）となりました。

繰入金は、財政調整基金からの繰入金の減等により68億円（前年度比△77億円、53.2%減）となりました。

地方債は、減収補てん債特例分の皆減や一般単独事業債の減等により1,050億円（前年度比△146億円、12.2%減）となりました。

3 歳出(性質別)

義務的経費は、人件費の減等により、3,512億円（前年度比△21億円、0.6%減）となりました。

投資的経費は、1,026億円（前年度比△87億円、7.8%減）となりました。内訳としては、普通建設事業費のうち補助事業費は473億円（前年度比△93億円、16.4%減）、単独事業費は278億円（前年度比△30億円、9.7%減）、直轄事業負担金は171億円（前年度比5億円、2.8%増）となり、災害復旧事業費は、104億円（前年度比30億円、41.5%増）となりました。

補助費等は、国民健康保険事業特別会計設置に伴う減等により、1,593億円（前年度比△68億円、4.1%減）となりました。

積立金は、地域医療介護総合確保基金や国民健康保険財政安定化基金への積立金の減等により、97億円（前年度比△5億円、4.6%減）となりました。

4 財政指標

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は95.1%（前年度比2.9ポイント改善）となりました。

一般財源総額の大部分が経常的な経費に費やされており、依然として財政が硬直化した状況が続いています。前年度から改善した主な要因は、歳入面で法人二税の増収等により経常一般財源が増加するとともに、歳出面で公債費が減少したことによるものです。

平成30年度普通会計決算額等 計数資料(県分)

1 収支

(単位:百万円)

区 分	平成30年度			平成29年度			平成28年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
歳入決算額	683,461	-5,332	-0.8%	688,793	-11,362	-1.6%	700,155
歳出決算額	665,596	-10,444	-1.5%	676,040	-8,576	-1.3%	684,616
歳入歳出差引額	17,865	5,112	40.1%	12,753	-2,786	-17.9%	15,539
繰越すべき財源	11,513	642	5.9%	10,871	-1,392	-11.4%	12,263
実質収支	6,352	4,470	237.5%	1,882	-1,394	-42.6%	3,276
単年度収支	4,470	5,864	-	-1,394	-1,181	-	-213
実質単年度収支	7,103	13,635	-	-6,532	2,824	-	-9,356

2 歳入

(単位:百万円)

区 分	平成30年度				平成29年度				平成28年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
地方税	279,590	40.9%	19,314	7.4%	260,276	37.8%	7,657	3.0%	252,619
地方譲与税	32,718	4.8%	3,441	11.8%	29,277	4.3%	785	2.8%	28,492
地方特例交付金等	931	0.1%	114	13.9%	817	0.1%	57	7.5%	760
地方交付税	137,944	20.2%	-1,331	-1.0%	139,275	20.2%	-1,610	-1.1%	140,885
国庫支出金	75,587	11.1%	-5,111	-6.3%	80,698	11.7%	1,107	1.4%	79,591
繰入金	6,756	1.0%	-7,678	-53.2%	14,434	2.1%	-11,133	-43.5%	25,567
地方債	105,005	15.4%	-14,605	-12.2%	119,610	17.4%	-4,250	-3.4%	123,860
その他	44,930	6.6%	523	1.2%	44,407	6.4%	-3,974	-8.2%	48,381
歳入合計	683,461	100.0%	-5,332	-0.8%	688,793	100.0%	-11,362	-1.6%	700,155
うち一般財源	451,182	66.0%	21,537	5.0%	429,645	62.4%	6,889	1.6%	422,756

(注) 一般財源=地方税+地方譲与税+地方特例交付金等+地方交付税

3-1 歳出(目的別)

(単位:百万円)

区 分	平成30年度				平成29年度				平成28年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
総務費	33,167	5.0%	4,243	14.7%	28,924	4.3%	-4,409	-13.2%	33,333
民生費	108,411	16.3%	-5,150	-4.5%	113,561	16.8%	-188	-0.2%	113,749
衛生費	22,917	3.4%	-3,229	-12.3%	26,146	3.9%	-1,028	-3.8%	27,174
労働費	2,037	0.3%	-107	-5.0%	2,144	0.3%	-381	-15.1%	2,525
農林水産業費	32,454	4.9%	-2,637	-7.5%	35,091	5.2%	2,135	6.5%	32,956
商工費	8,968	1.3%	-1,059	-10.6%	10,027	1.5%	-4,437	-30.7%	14,464
土木費	76,119	11.4%	3,202	4.4%	72,917	10.8%	-11,039	-13.1%	83,956
警察費	36,622	5.5%	-1,350	-3.6%	37,972	5.6%	753	2.0%	37,219
教育費	170,527	25.6%	-7,684	-4.3%	178,211	26.4%	1,601	0.9%	176,610
災害復旧費	10,393	1.6%	3,049	41.5%	7,344	1.1%	3,364	84.5%	3,980
公債費	122,418	18.4%	-586	-0.5%	123,004	18.2%	1,472	1.2%	121,532
その他	41,563	6.2%	863	2.1%	40,700	6.0%	3,582	9.7%	37,118
歳出合計	665,596	100.0%	-10,444	-1.5%	676,040	100.0%	-8,576	-1.3%	684,616

3-2 歳出(性質別)

(単位:百万円)

区 分	平成30年度				平成29年度				平成28年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
義務的経費	351,187	52.8%	-2,058	-0.6%	353,245	52.3%	-382	-0.1%	353,627
内 人件費	216,965	32.6%	-1,595	-0.7%	218,560	32.3%	-2,015	-0.9%	220,575
内 扶助費	12,089	1.8%	109	0.9%	11,980	1.8%	239	2.0%	11,741
内 公債費	122,133	18.3%	-571	-0.5%	122,704	18.2%	1,393	1.1%	121,311
投資的経費	102,636	15.4%	-8,728	-7.8%	111,364	16.5%	-7,469	-6.3%	118,833
うち 普通建設事業	92,243	13.9%	-11,777	-11.3%	104,020	15.4%	-10,833	-9.4%	114,853
うち 補助事業	47,323	7.1%	-9,260	-16.4%	56,583	8.4%	642	1.1%	55,941
うち 単独事業	27,810	4.2%	-2,975	-9.7%	30,785	4.6%	-10,461	-25.4%	41,246
うち 直轄事業負担金	17,110	2.6%	458	2.8%	16,652	2.5%	-1,015	-5.7%	17,667
うち 災害復旧事業費	10,393	1.6%	3,049	41.5%	7,344	1.1%	3,364	84.5%	3,980
その他の経費	211,774	31.8%	342	0.2%	211,432	31.3%	-724	-0.3%	212,156
内 物件費	22,516	3.4%	-1,254	-5.3%	23,770	3.5%	284	1.2%	23,486
内 補助費等	159,330	23.9%	-6,769	-4.1%	166,099	24.6%	2,163	1.3%	163,936
内 積立金	9,727	1.5%	-466	-4.6%	10,193	1.5%	2,186	27.3%	8,007
内 貸付金	5,317	0.8%	-437	-7.6%	5,754	0.9%	-3,479	-37.7%	9,233
内 その他	14,883	2.2%	9,268	165.1%	5,615	0.8%	-1,879	-25.1%	7,494
歳出合計	665,596	100.0%	-10,444	-1.5%	676,040	100.0%	-8,576	-1.3%	684,616

4 財政指標等

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度
	決算値	増減値	決算値	増減値	決算値
財政力指数	0.59404	-0.00027	0.59431	0.00886	0.58545
実質収支比率(%)	1.5	1.1	0.4	-0.4	0.8
経常収支比率(%)	95.1	-2.9	98.0	-1.8	99.8
うち 人件費(%)	39.6	-1.0	40.6	-0.8	41.4
うち 補助費等(%)	22.4	-2.4	24.8	-0.1	24.9
うち 公債費(%)	26.2	-1.4	27.6	-0.4	28.0
実質公債費比率(%)	14.2	0.0	14.2	-0.1	14.3

(単位:百万円)

区 分	平成30年度			平成29年度			平成28年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
地方債現在高	1,405,224	-8,125	-0.6%	1,413,349	7,819	0.6%	1,405,530
積立金現在高	26,333	574	2.2%	25,759	-2,601	-9.2%	28,360

(注) 各数値の一部は、表内で計算を行っているため、端数調整の影響があります。